



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 塚本 裕

TEL 079-235-6005

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	76,405	99.3	7,411	—	7,018	—	4,044	—
22年3月期第2四半期	38,336	△61.3	△7,405	—	△7,134	—	△4,454	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.06	—
22年3月期第2四半期	△27.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	180,894	89,166	49.1	549.91
22年3月期	159,732	86,414	53.8	532.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 88,749百万円 22年3月期 86,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、3月31日(期末日)を基準日とする配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,400	64.8	13,500	—	12,900	—	7,600	—	47.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	167,124,036株	22年3月期	167,124,036株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,735,364株	22年3月期	5,715,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	161,401,617株	22年3月期2Q	161,441,539株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをご留意ください。（業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。）

3月31日（期末日）を基準日とする配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
参考資料	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）のわが国経済につきましては、高い経済成長を続ける中国・インドを中心とした新興国向けの輸出の増加に加え、個人消費の持ち直しなどもあり緩やかな回復を続けました。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車分野での生産が堅調に推移したことに加え、産業機械や建設機械業界での生産が回復し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、比較的高い水準で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の増加等により、前年同期比380億69百万円増の764億5百万円となりました。利益面につきましては、数量の増加に加え、コストダウンの実施に注力したことなどにより、経常利益は70億18百万円（前年同期は71億34百万円の損失）、四半期純利益につきましては、40億44百万円（前年同期は44億54百万円の損失）を計上いたしました。

事業セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、第1四半期より、従来、「鋼材事業」に含まれていた事業の一部を「特殊材事業」として開示いたしております。また、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

一昨年の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前期の半ば以降に回復に転じ、当四半期においても引き続き回復を続けました。これによる販売数量の増加等により、売上高は711億53百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加およびコストダウンの実施などにより60億93百万円となりました。

特殊材事業

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っており、当四半期の売上高は25億27百万円、営業利益は5億86百万円となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量の増加等などにより、当四半期の売上高は78億93百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加などにより7億69百万円となりました。

その他

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、当四半期の売上高は5億32百万円、営業利益は60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産残高は、繰延税金資産、投資有価証券などの減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産の増加などにより、1,808億94百万円（前期末比211億61百万円増）となりました。

負債残高は、長期借入金、支払手形及び買掛金の増加などにより、917億27百万円（前期末比184億9百万円増）となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上などにより891億66百万円（前期末比27億52百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には、中国・インドを中心とする新興国の経済成長もあり、基本的には緩やかな回復を続けるものと考えられます。しかしながら、ここに来て米国・欧州を中心とする先進諸国の経済は停滞色を強めつつあり、財政支出のままならない各国は、低金利政策による景気刺激策を取りつつあります。これにともなう米欧の自国通貨安により、従来からのユーロ安・ドル安・円高基調はいよいよその勢いを強めており、わが国産業界の国際コスト競争力喪失、景気減速への懸念はいよいよ強まってまいりました。加えて、中国などの新興国では、インフレ抑制策による経済成長鈍化が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、不透明性を増してきております。

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力すると共に、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組み、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上のことを総合的に勘案し、通期の業績予想につきましては、次のとおりといたします。

①連結通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	153,000	12,100	11,700	6,900	42.75
今回修正予想 (B)	157,400	13,500	12,900	7,600	47.09
増減額 (B - A)	4,400	1,400	1,200	700	4.34
増減率 (%)	2.9	11.6	10.3	10.1	10.2
前期実績	95,516	△3,946	△3,632	△2,584	△16.01

(ご参考)

②個別通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	146,000	10,800	10,600	6,500	40.27
今回修正予想 (B)	150,000	12,000	11,500	6,800	42.13
増減額 (B - A)	4,000	1,200	900	300	1.86
増減率 (%)	2.7	11.1	8.5	4.6	4.6
前期実績	91,026	△4,353	△4,174	△3,118	△19.32
当第2四半期 累計期間実績	73,449	6,662	6,426	3,742	23.19

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(持分法に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,671	12,061
受取手形及び売掛金	49,848	37,627
商品及び製品	6,373	6,436
仕掛品	18,577	15,649
原材料及び貯蔵品	12,650	10,488
未収還付法人税等	—	894
その他	2,965	5,184
貸倒引当金	△69	△50
流動資産合計	109,017	88,292
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	35,070	33,588
その他(純額)	24,911	23,927
有形固定資産合計	59,982	57,516
無形固定資産	786	862
投資その他の資産	11,107	13,061
固定資産合計	71,876	71,440
資産合計	180,894	159,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,982	10,723
短期借入金	34,458	32,595
未払法人税等	403	84
賞与引当金	1,267	1,358
役員賞与引当金	46	—
その他	13,688	10,717
流動負債合計	64,848	55,479
固定負債		
長期借入金	24,400	15,400
退職給付引当金	1,249	1,193
役員退職慰労引当金	49	106
債務保証損失引当金	46	196
環境対策引当金	376	376
その他	756	565
固定負債合計	26,878	17,838
負債合計	91,727	73,317

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,594
利益剰余金	47,168	43,123
自己株式	△1,749	△1,740
株主資本合計	88,196	84,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143	2,351
為替換算調整勘定	△589	△499
評価・換算差額等合計	553	1,852
少数株主持分	417	403
純資産合計	89,166	86,414
負債純資産合計	180,894	159,732

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,336	76,405
売上原価	41,541	63,522
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,204	12,883
販売費及び一般管理費	4,200	5,471
営業利益又は営業損失(△)	△7,405	7,411
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	57	65
助成金収入	479	—
その他	164	175
営業外収益合計	725	257
営業外費用		
支払利息	294	246
為替差損	—	263
その他	159	141
営業外費用合計	453	651
経常利益又は経常損失(△)	△7,134	7,018
特別利益		
土地売却益	—	289
債務保証損失引当金戻入額	—	142
貸倒引当金戻入額	27	44
特別利益合計	27	476
特別損失		
固定資産除売却損	282	393
投資有価証券評価損	80	249
ゴルフ会員権評価損	—	16
ゴルフ会員権売却損	0	3
特別損失合計	363	662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,470	6,832
法人税、住民税及び事業税	14	374
法人税等調整額	△3,002	2,389
法人税等合計	△2,987	2,764
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,068
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,454	4,044

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,770	4,530	35	38,336	—	38,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,356	—	398	3,755	(3,755)	—
計	37,127	4,530	433	42,091	(3,755)	38,336
営業利益又は営業損失(△)	△6,541	△880	3	△7,418	12	△7,405

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	4,664	502	342	44	5,553
II 連結売上高					38,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	1.3	0.9	0.1	14.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ
- (2) 北米 …… 米国
- (3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鋼材	特殊材	素形材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,961	2,527	7,893	76,381	24	76,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,192	—	—	5,192	507	5,700
計	71,153	2,527	7,893	81,574	532	82,106
セグメント利益	6,093	586	769	7,449	60	7,510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

③ 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,449
「その他」の区分の利益	60
全社費用(注)	△19
棚卸資産の調整額	△94
セグメント間取引消去等	15
四半期連結損益計算書の営業利益	7,411

(注) 「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第2四半期決算発表

<連結>

1. 当第2四半期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	通期	前期	増減額	増減率
	(実績)	(実績)			(予想)	(実績)		
売上高	76,405	38,336	38,069	99.3	157,400	95,516	61,884	64.8
営業利益	7,411	△7,405	14,817	—	13,500	△3,946	17,446	—
経常利益 (ROS)	7,018 (9.2)	△7,134 (△18.6)	14,152 (27.8)	—	12,900 (8.2)	△3,632 (△3.8)	16,532 (12.0)	—
当期純利益	4,044	△4,454	8,499	—	7,600	△2,584	10,184	—
設備投資	7,417	6,402	1,015	15.9	14,000	12,721	1,279	10.1
減価償却費	4,687	4,363	324	7.4	10,000	9,375	625	6.7

(参考) 四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	22年3月期					23年3月期	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期	4-6月期	7-9月期
売上高	16,475	21,861	26,178	31,000	95,516	36,061	40,344
営業利益	△6,780	△624	1,222	2,237	△3,946	2,983	4,426
経常利益 (ROS)	△6,530 (△39.6)	△603 (△2.8)	1,188 (4.5)	2,313 (7.5)	△3,632 (△3.8)	2,880 (8.0)	4,136 (10.3)
当期純利益	△3,991	△463	300	1,569	△2,584	1,651	2,393
棚卸資産評価損影響	×1,920	○3,076	○1,641	○611	○3,408	○504	○17
〃 を除く経常利益	△4,609	△3,679	△453	1,701	△7,041	2,375	4,118

2. 当第2四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	117	1. 原燃料価格の上昇	41
2. 変動費のコストダウン	28	2. 棚卸資産評価損影響	6
3. 連結子会社の利益増	5		
4. 原価現出差異等	39		
計 (A)	189	計 (B)	47
		差引 (A) - (B)	142

3. 23年3月期(通期予想)の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	224	1. 原燃料価格の上昇	68
2. 変動費のコストダウン	51	2. 固定費の増加	18
3. 連結子会社の利益増	9	3. 営業外収益の減少	5
		4. 棚卸資産評価損影響	28
計 (A)	284	計 (B)	119
		差引 (A) - (B)	165